

特集：第18回厚生政策セミナー

「国際人口移動の新たな局面～『日本モデル』の構築に向けて」

## 日本の国際人口移動

—人口減少問題の解決策となりうるか？—

石川 義孝\*

本稿では、わが国の国際人口移動、とりわけ外国人の流入が、人口減少国となった日本にとって果たす役割を念頭に置き、国際人口移動の推移を概観し、国内における人口減少の地域差に言及した後、具体的に、国際結婚による流入、高度人材の優遇制度、国際人口移動の地方圏への誘導政策、の3つのテーマを取り上げ、人口減少問題の緩和にどのように貢献するのかを検討した。全国レベルでみると、日本人の減少分の一部を国際人口移動が補完しているが、地域レベルでみると、東京圏への外国人の集中が目立つ。その一方、地方圏に位置し、1980年代以降人口減が深刻化している諸県での補完はほとんど見られず、地域格差の拡大が懸念される。人口減少をいかにして国際人口移動によって補完するかは、21世紀の日本にとって最大級の政策課題であるが、外国人の円滑な定住や永住のためには、国による包括的な社会的統合政策の推進が不可欠である。

### I はじめに

多くの OECD 諸国では、少子高齢化やそれに起因する人口減少の問題、あるいはその可能性を抱えており、出生率の回復や国際人口移動に大きな関心が向けられてきた (Coulmas and Lützel 2011; OECD 2013; Barriga 2013)。日本も例外ではなく、1970年代中期からの出生率の長期的な低下により、少子高齢化が進んだ結果、総人口が2008年にピークに達し、人口減少が始まった。国立社会保障・人口問題研究所 (2012) による長期推計によれば、今後、減少幅が年ごとに大きくなっていく。こうした中、人口減の解決策としての国際人口移動に寄せる期待が大きくなっている (毛受 2011; 北脇 2011; 坂中 2012)。

少子高齢化による人口減少の解決策として、United Nations (2001) が提起した補充移民の考えがある。が、この報告が出た直後の反応は、この報告が、数合わせを中心とした短絡的な議論をしている、具体的に示された移民数が巨大で非現実的である、出生率の回復が困難との前提にたった「第2の人口転換」論や新古典派経済学的視点で国際人口移動をとらえている、などといった意見が多く、評価は概して冷やかで批判的であった (例えば、柳下 2001; 河内 2002)。とはいえ、この報告書が刊行された当時、日本の総人口は依然増加を記録しており、それがこの補充移民論に対し距離をおいた、否定的な反応

\* 京都大学大学院文学研究科

の一因となったように思われる。

しかし、2008年に日本の総人口がピークに達して、その後減少が始まり、この問題の厳しさが次第に広く認識されつつある。これまで出生率の回復に多大な政策的努力が払われてきているにもかかわらず、近年の合計特殊出生率はわずかな上昇を示しているにすぎず、この点に大きな期待を寄せることは難しく思える。既に始まった人口減少を止めることはきわめて難しいが、その減少幅を緩やかにすることは可能であり、その方策としては、国際人口移動以外に有力な選択肢が見つからないという現状にある。本稿の副題を、「人口減少問題の解決策となりうるか?」としているのは、こうした問題意識に基づいている。さらに、この問題を考える場合、人口減少が日本国内で顕著な地域差を伴って進行しており、特に国土の周辺部で、人口減関連の諸問題が深刻化していることを斟酌しつつ、わが国の国際人口移動を考察する必要がある。

以上を踏まえ、本稿では、わが国の国際人口移動、とりわけ外国人の流入が、人口減少国となった日本にとって果たす役割を念頭に置き、国際人口移動の推移を概観し、国内における人口減少の地域差に言及した後、具体的に、国際結婚による流入、高度人材の優遇制度、国際人口移動の地方圏への誘導政策、の3つのテーマを取り上げて、人口減少問題の緩和にどのように貢献するのかを検討する。これらの3つは、それぞれ、既に実績のある流入、政策変更によって流入促進をめざそうとしている流入、従来全く試みられていないが今後導入を検討する必要がある誘導政策による流入、にあたっている。以下、まず、ストックベースの日本の国際人口移動を概観し、人口減少の地域差の現状について述べた後、これらの3テーマについて順次論じる。なお、本稿では主に、都道府県間における、特に人口減少の程度の差異に言及するさいに「地域差」、人口のみならず社会経済的な様々な面での差異を念頭に置く場合に「地域格差」という語句を用いている。

## II 日本の国際人口移動の推移

国際人口移動は、国境を越える人の移動と定義される。が、その実態は多様であるうえ(Barriga 2013)、そうした実態を正確に把握できる統計資料が揃っていないとは言い難いため、国際人口移動の正確な把握は容易とは言えない。国内人口移動と比較すると、国際人口移動の研究には、次のような難しさがある。

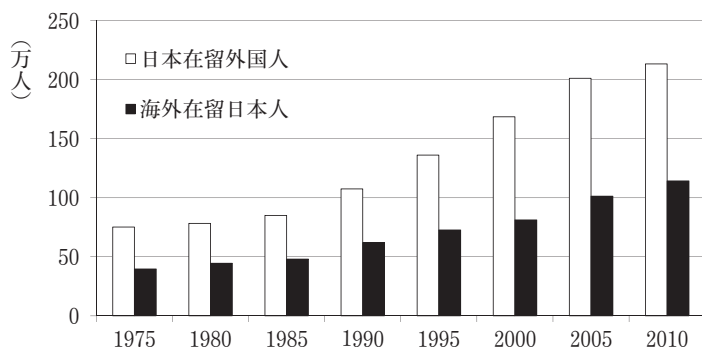
国際人口移動にはしばしば、密航者や不法滞在者などが含まれるが、彼らは公式の統計には現れないか、あるいは現れにくい。さらに、人の国際移動の場合には、移動先の国における住所や滞在先が一時的・暫定的であることが珍しくないため、それが居住地の明確な変更を伴っているかどうかの判断が簡単ではない。このため、国際移動の研究では、移動先の国における滞在期間について一定の条件をつけることはあまりないし、居住地の変更がないと思われるような、短期間の空間的な流れも含めて議論することが少なくない。そのため、国際人口移動には、居住地変更を特に問題にしない人の流れと、変更があると想定しうる流れの二つのケースを考え得る。ここでは、前者をフローベースの移動、後者

をストックベースの移動と呼んでおきたい。ちなみに、日本の公的統計では、国内ないしは海外の移動先での滞在期間が3ヶ月未満の人を短期的な移動者とみなし、それ以上の滞在期間のある人のデータが詳しく掲載される。この基準を踏まえると、移動先の国で3ヶ月以上滞在する場合には、居住地変更があったとみなしていいことになる。なお、日本やいくつかの海外の国や地域における国際人口移動の現状と課題については、吉田・河野(2006)を参照いただくと、有り難い。

フローベースの国際人口移動については、『出入国管理統計年報』を用い、日本の出入国者数の変化を把握できる。しかし、これに該当する移動者の大半は国際観光客と考えられるので、フローベースの国際移動についての記述は、紙幅の制約から割愛したい。

図1は、ストックベースの国際人口移動のデータとして、1975年以降を対象に、『在留外国人統計』に記載された日本在住の外国人と、『海外在留邦人数調査統計』に記載された海外在住の日本人の数を示したものである。海外在留日本人は、日本企業の海外展開が見られ始めた1970年代以降、徐々に数が増え、2010年において114万人に達している。それに対し、在留外国人は1975年から1985年までは75万人から85万人へと、ゆるやかに増加していた。しかし、日本経済が好景気に沸いた1980年代後半に労働力不足が生じ、それを埋めるために外国人労働力が大量に流入することになった。1980年代前半以前に外国人の流入が少なかったのは、国内の農村部に余剰労働力が大量に滞留しており、これが、外国人労働力に代わる役割を担ったからと考えられる。1990年代以降は不況になったが、外国人の流入はやむことなく続いた。外国人の出身国と日本との間に大きな賃金格差があるため、日本で就労するメリットが広く知られるとともに、いったん流入した外国人の間で社会的ネットワークができあがったからである。2010年における在留外国人は、213万人である。

図1 国際人口移動（ストックベース）の推移（1975～2010年）



資料：『在留外国人統計』、『海外在留邦人数調査統計』

ストックベースからみた以上の日本の国際人口移動に関連し重要なのは、わが国の総人口が2008年の1億2,808万人をピークとして、以降減少が始まり、今後減少幅が次第に大

きくなっていくこと（国立社会保障・人口問題研究所 2012）、および、これはあくまで全国レベルのことであり、国内には、人口減少に関し大きな地域差があることである（国立社会保障・人口問題研究所 2013）。特定の国を対象とした国際人口移動は、様々な観点から論じることができようが、日本に視点を限定すると、このような減少が日本在留外国人の増加によってどの程度補完されるか、を論じることが重要であろう。

なお、日本を舞台とした国際人口移動に関する今後の見通しを描くのは、必ずしも容易でない。日本における在留外国人の数が2007年までは増加を続けてきたが、2008年に発生した世界経済危機と2011年に発生した東日本大震災の影響が、依然残っているからである。とはいえ、2009～2012年に減少を続けていた在留外国人の数は、2012～2013年に約3.3万人の増加を記録した。直近のこの変化や、現代世界におけるグローバリゼーションの進展を念頭に置くと、わが国を舞台とした国際人口移動も今後増え、外国人流入が再度活発化する可能性が大きいように思われる。

### Ⅲ 人口減少の地域差と外国人の流入

次に、国内における人口減の地域差に目を向けたい。この点で注目されるのは、1980年代に東京が世界都市化の動きを示し、国内移動に対する東京の吸引力が高まり、地方圏では転出が加速したことである（Ishikawa and Fielding 1998）。この結果、東京圏と大阪圏・名古屋圏の間に格差が生じることになった。

表1は、1975年以降の国勢調査実施年における全国および都道府県の人口を、ピーク時の人口を100.00とする指数で示したものである（100.00には網かけをしている）。三大都市圏に含まれる埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良の11都府県のうち、埼玉・千葉・東京・神奈川の東京圏と愛知・滋賀・大阪では、ピークが2010年となっているが、それ以外の府県のピークは、2000年あるいは2005年となっていることから、東京圏の人口増の傾向が明らかである。地方圏に目を向けると、とりわけ東北、中国、四国、九州に位置する諸県では、東京の国内移動に対する吸引力が強化される直前の1985年に人口がピークとなり、その後減少が始まった県が少なくない。

つまり、全国の人口は、2009年から減少し始めたが、一部の県では人口減はずっと早く始まっている。地方圏では、人口再生産に必要な後継者が充足されず、死亡が出生を上回る自然減少が進行しており（丸山・大江 2008）、人口減関連の諸問題は、限界集落が多数見られることをはじめ、かなり深刻な状態に至っている（作野 2011）。地方圏における若年（20歳代～30歳代）の女子人口の流出が現状のまま進むと、消滅の可能性のある自治体が多数にのぼる、という予測もある（増田・人口減少問題研究会 2013）。これは、地方圏の衰退が国立社会保障・人口問題研究所による将来推計よりずっと早くなることを意味している。こうした厳しい状況を念頭に置くと、日本全体にとってのみならず、地方圏に位置する県にとって、その人口減を国際人口移動が補完できるのかどうかを、検討する必要がある（鈴木 2011）。

表1 全国および都道府県別の人口の推移（1975～2010年）

|     | 1975  | 1980   | 1985   | 1990  | 1995   | 2000   | 2005   | 2010   |
|-----|-------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 全国  | 87.41 | 91.41  | 94.53  | 96.53 | 98.06  | 99.12  | 99.77  | 100.00 |
| 北海道 | 93.78 | 97.96  | 99.77  | 99.14 | 100.00 | 99.84  | 98.87  | 96.73  |
| 青森  | 96.34 | 99.96  | 100.00 | 97.27 | 97.19  | 96.80  | 94.24  | 90.09  |
| 岩手  | 96.65 | 99.18  | 100.00 | 98.84 | 99.02  | 98.78  | 96.61  | 92.78  |
| 宮城  | 82.66 | 88.04  | 92.01  | 95.06 | 98.45  | 100.00 | 99.78  | 99.27  |
| 秋田  | 98.07 | 100.00 | 99.78  | 97.67 | 96.57  | 94.63  | 91.15  | 86.41  |
| 山形  | 96.72 | 99.23  | 100.00 | 99.74 | 99.63  | 98.61  | 96.40  | 92.65  |
| 福島  | 92.36 | 95.39  | 97.50  | 98.62 | 100.00 | 99.69  | 98.02  | 95.10  |
| 茨城  | 78.45 | 85.68  | 91.27  | 95.30 | 98.99  | 100.00 | 99.65  | 99.47  |
| 栃木  | 84.20 | 88.87  | 92.53  | 95.96 | 98.40  | 99.41  | 100.00 | 99.56  |
| 群馬  | 86.75 | 91.29  | 94.88  | 97.11 | 98.95  | 100.00 | 99.96  | 99.17  |
| 埼玉  | 67.01 | 75.34  | 81.50  | 89.03 | 93.95  | 96.43  | 98.05  | 100.00 |
| 千葉  | 66.75 | 76.18  | 82.82  | 89.37 | 93.27  | 95.33  | 97.43  | 100.00 |
| 東京  | 88.71 | 88.29  | 89.89  | 90.09 | 89.47  | 91.68  | 95.57  | 100.00 |
| 神奈川 | 70.71 | 76.53  | 82.14  | 88.20 | 91.13  | 93.83  | 97.16  | 100.00 |
| 新潟  | 96.12 | 98.51  | 99.60  | 99.45 | 100.00 | 99.49  | 97.71  | 95.42  |
| 富山  | 95.34 | 98.25  | 99.58  | 99.74 | 100.00 | 99.80  | 98.99  | 97.34  |
| 石川  | 90.59 | 94.78  | 97.57  | 98.62 | 99.92  | 100.00 | 99.41  | 99.05  |
| 福井  | 93.32 | 95.83  | 98.64  | 99.35 | 99.77  | 100.00 | 99.11  | 97.27  |
| 山梨  | 88.16 | 90.55  | 93.77  | 96.04 | 99.30  | 100.00 | 99.59  | 97.17  |
| 長野  | 91.08 | 94.08  | 96.47  | 97.36 | 99.04  | 100.00 | 99.14  | 97.17  |
| 岐阜  | 88.63 | 93.00  | 96.24  | 98.05 | 99.65  | 100.00 | 99.98  | 98.72  |
| 静岡  | 87.25 | 90.89  | 94.26  | 96.80 | 98.56  | 99.34  | 100.00 | 99.28  |
| 愛知  | 79.93 | 83.95  | 87.11  | 90.28 | 92.68  | 95.04  | 97.89  | 100.00 |
| 三重  | 87.09 | 90.36  | 93.59  | 96.01 | 98.63  | 99.48  | 100.00 | 99.34  |
| 滋賀  | 69.86 | 76.55  | 81.93  | 86.65 | 91.23  | 95.18  | 97.84  | 100.00 |
| 京都  | 91.58 | 95.46  | 97.69  | 98.29 | 99.32  | 99.88  | 100.00 | 99.56  |
| 大阪  | 93.39 | 95.58  | 97.78  | 98.53 | 99.23  | 99.32  | 99.46  | 100.00 |
| 兵庫  | 89.30 | 92.03  | 94.41  | 96.68 | 96.62  | 99.28  | 100.00 | 99.96  |
| 奈良  | 74.68 | 83.82  | 90.44  | 95.33 | 99.17  | 100.00 | 98.51  | 97.08  |
| 和歌山 | 98.61 | 99.98  | 100.00 | 98.82 | 99.38  | 98.41  | 95.29  | 92.18  |
| 鳥取  | 94.36 | 98.08  | 100.00 | 99.95 | 99.82  | 99.56  | 98.54  | 95.56  |
| 島根  | 96.76 | 98.76  | 100.00 | 98.29 | 97.08  | 95.83  | 93.40  | 90.28  |
| 岡山  | 92.70 | 95.59  | 97.94  | 98.40 | 99.67  | 99.67  | 100.00 | 99.39  |
| 広島  | 91.83 | 95.05  | 97.83  | 98.89 | 100.00 | 99.90  | 99.82  | 99.27  |
| 山口  | 97.10 | 99.09  | 100.00 | 98.19 | 97.12  | 95.40  | 93.19  | 90.62  |
| 徳島  | 96.44 | 98.85  | 100.00 | 99.61 | 99.71  | 98.71  | 97.01  | 94.08  |
| 香川  | 93.60 | 97.36  | 99.57  | 99.65 | 100.00 | 99.60  | 98.58  | 96.97  |
| 愛媛  | 95.77 | 98.47  | 100.00 | 99.02 | 98.48  | 97.59  | 95.94  | 93.56  |
| 高知  | 96.26 | 98.99  | 100.00 | 98.24 | 97.25  | 96.92  | 94.82  | 91.03  |
| 福岡  | 84.64 | 89.78  | 93.05  | 94.86 | 97.27  | 98.89  | 99.57  | 100.00 |
| 佐賀  | 94.73 | 97.88  | 99.51  | 99.27 | 100.00 | 99.13  | 97.97  | 96.10  |
| 長崎  | 98.62 | 99.79  | 100.00 | 98.05 | 96.92  | 95.14  | 92.76  | 89.51  |
| 熊本  | 92.23 | 96.26  | 98.81  | 98.95 | 100.00 | 99.98  | 99.06  | 97.72  |
| 大分  | 95.21 | 98.30  | 100.00 | 98.94 | 98.49  | 97.67  | 96.75  | 95.71  |
| 宮崎  | 92.28 | 97.94  | 99.98  | 99.41 | 100.00 | 99.51  | 98.06  | 96.55  |
| 鹿児島 | 94.76 | 98.10  | 100.00 | 98.82 | 98.62  | 98.18  | 96.37  | 93.79  |
| 沖縄  | 74.85 | 79.45  | 84.66  | 87.76 | 91.43  | 94.64  | 97.76  | 100.00 |

ピーク時の人口を100.00とする指数で示している。資料：『国勢調査』

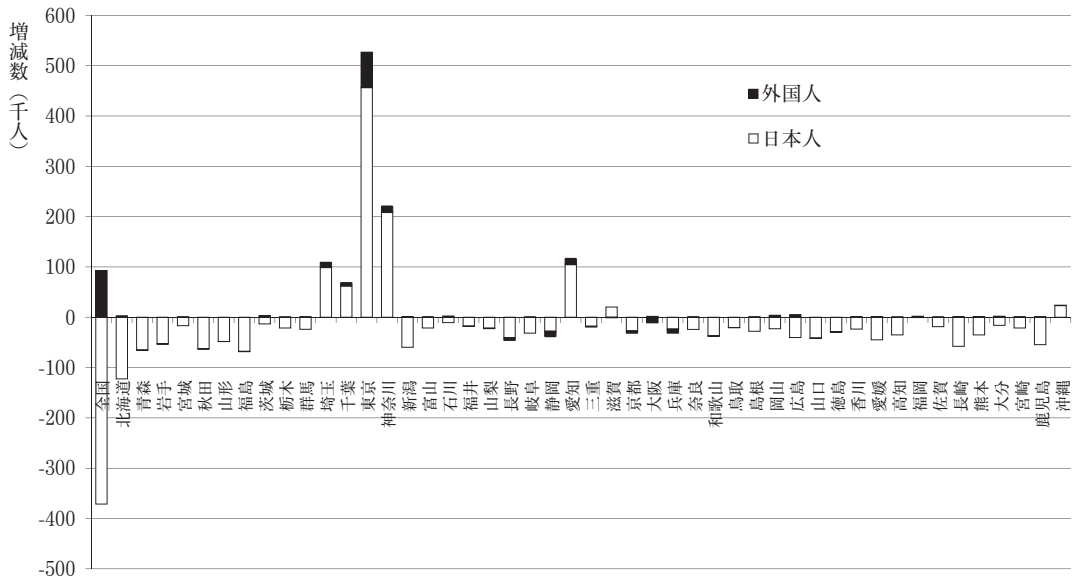


1980年後半以降、ヒトのみならず、モノ、カネ、情報の東京圏への一極集中が強まっている。日本では、三大都市圏とそれ以外という2大区分がよく使われるが、前者を中心部、後者を周辺部と呼ぶことも可能である（本稿では、周辺部＝地方圏としている）。人口減少時代を迎えた日本においては、中心部 vs 周辺部あるいは東京圏 vs 非東京圏の格差の拡大が懸念されるが、国際人口移動がこうした問題の是正にどの程度貢献するのか、が問われねばならない。日本の人口減少が間近となった世紀の代わり目の頃から、それまでの国土政策の重要なスローガンであった「国土の均衡ある発展」は影を潜め、「地域の自律的発展」が唱えられるようになった（近藤 2011）。こうしたスローガンの転換はやむを得ない面があるが、拡大しつつある地域格差の是正に対して、外国人が貢献しうるのか否かが、重要な検討課題となる。

この意味で、外国人の分布や移動が重要な関心事となる。一般的に、移民は特定の国の主要大都市に集中することが知られており（山下 2008）、日本でも同様の傾向がある。すなわち、2013年の時点で、登録外国人総数206.6万人のうち、19.7%が東京都に、38.9%が南関東の1都3県に集中している。しかし、興味深いことに、一部の OECD 諸国において近年、国土の周辺部や農村部へ移民の分散が進行しているとの報告がある（Hugo and Morén-Alegret 2008; Parrado and Kandel 2008）。

近年の日本における日本人と外国人の分布変化や移動は、上述した格差拡大と表現できる状況の是正に貢献しているのだろうか？ この点を確認するために、2005～2010年における日本人と外国人の全国および都道府県別の増減数を図2にまとめた。

図2 日本人と外国人の増減数（2005～2010年）



資料：『国勢調査』

この期間において、全国で、日本人は37.1万人の減少を示したが、外国人は9.3万人の増加を示した。単純な言い方をすれば、全国レベルでは、外国人の増加は日本人の減少分のほぼ4分の1を補完したことになる。都道府県別にみると、日本人は8都府県（南関東の1都3県と愛知は、いずれも6万人以上）で増加しているに過ぎず、それ以外の39道府県では減少を記録している。それに対し、外国人は29都道県で増加しているが、多くは1,000人以下の微増にとどまっている。5,000人以上増加したのは、東京、神奈川、愛知、埼玉、千葉の1都4県にすぎない。外国人の東京圏集中が顕著であり、人口減少を記録している諸県での補完は、ほとんど観察されない。つまり、外国人の増加は人口減少の目立つ地方圏の諸県においてこそ必要であるが、こうした補完はほとんど見られない。

また、外国人の移動の動向についても、確認しておきたい。1995～2000年および2005～2010年の2つの期間における外国人の新規流入移動や国内移動のさいの目的地選択では、東京圏指向が顕著であった（リャウ・石川 2007; 石川・リャウ 2007; 石川ほか 2014）。とはいえ、1995～2000年には、愛知、静岡、岐阜、三重、長野など、名古屋大都市圏やそこに隣接した製造業の活発な地域も、外国人の重要な吸引地であったが、2005～2010年には、愛知を除き、それ以外の県では吸引力が弱まった。2008年からの世界経済危機による不況が、日系ブラジル人を直撃し、2010年までにその影響から回復していないからである。その結果、東京圏が目的地として選択される傾向が強まることになった。要するに、残念ながら、外国人の目的地選択が国内の地域格差を是正する方向に展開してきたとは言えない。

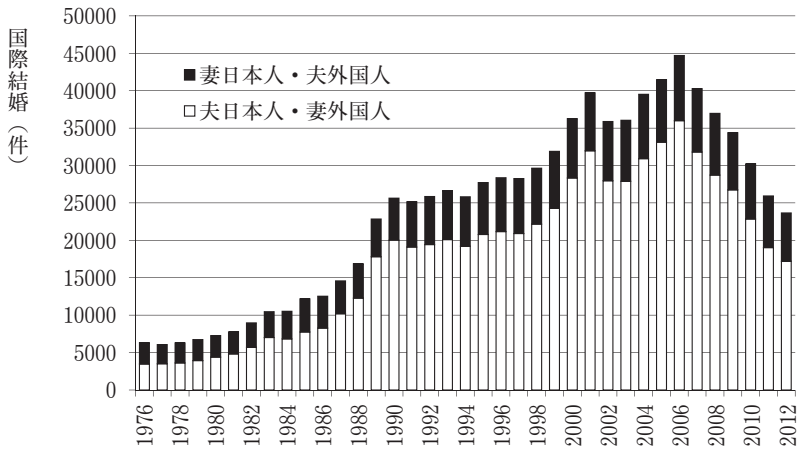
#### IV 国際結婚による流入

現代の日本では、国際結婚によって外国人が流入し、日本人の配偶者という在留資格で定住する事例が多数見られる。その意味で、国際結婚は、わが国の国際人口移動の重要な一角を占めている。国際結婚による外国人の流入は、人口減少時代を迎えた日本にとって、貴重で歓迎すべきことである。

周知のように、外国人の流入が顕著になり始めた1980年代から、国際結婚（配偶者の一方が日本人で、もう一方が外国人）による外国人の流入も増加するようになった。図3は、『人口動態統計』から作成したものであり、1976年以降の国際結婚件数の推移を示しているが、とりわけ1980年代後半から増加傾向が顕著になった。特に、夫が日本人で妻が外国人というカップルが、その逆のカップルよりずっと多い。ちなみに、2012年における国際結婚件数23,657件のうち、前者が72.1%を占めている。

国際結婚の発生件数は三大都市圏（11都府県）で全国の69.8%を占め、地方圏で少ない。特に東京圏での件数が目立っており、全国の42.8%を占めている。しかし、地方圏（特に中山間地域）の自治体における国際結婚は、数の点では少なくとも、当該自治体の人口が少ないため、比率という点では高く現れがちな点が注目される。地方圏における外国人の性比は一般的に低く、25以下（男性1名に対し女性4名以上）の数値を示す自治体さえ少

図3 国際結婚件数の推移（1976～2012年）



資料：『人口動態統計』

なくない（神谷 2011: 9）。これは、外国人の女性が男性よりずっと多い状態を意味しているが、その具体的な理由としては、日本人男性との国際結婚による外国人女性の流入を想定するのが妥当であろう。地方圏の多くの自治体では、全国の総人口が減少に転じると前から人口減少が始まっているケースが多く、国際結婚は外国人の流入と子供の誕生という形で、人口の急減に対する歯止めの役割を果たしてきた。ここに、現代日本（とりわけ地方圏）に対して持つ国際結婚の重要な意義がある。国際結婚がなければ、地方圏の人口減は現状以上に進展し、これに関連する問題が一層深刻化していたはずである。

以上のような重要な意義にもかかわらず、国際結婚には問題もある。第一に、新郎・新婦のエスニックな背景が大きく異なる場合が珍しくなく、それに起因するストレスや不和から離婚率が高くなりがちなのが指摘されている（落合ほか 2007: 311-313）。第二に、国際結婚は、一定期間の恋愛関係の結果としてではなく、仲介業者の斡旋によって実現することが多い。ちなみに、夫日本人、妻外国人という国際結婚の少なくとも3分の1が業者婚であるという推定もある（Ishikawa 2010）。しかし、悪質な業者も見られ、それが国際結婚の全般的評価を悪くすることにつながっている。

さらに、図3に明らかなように、2007年からは国際結婚件数が減少傾向にある。国際結婚の件数は、1980年代から2006年（44,701件）までほぼ一貫して増加してきた。しかし、2007年からは減少に転じ、2012年には、ピーク時の52.9%にあたる23,657件にまで減少している。この減少に関し、Takeshita (forthcoming) は、法務省が2006年から歌手やダンサーなどに対する在留資格「興行」の発給を厳格化したこと、警察庁が2007年から偽装結婚を斡旋する悪質な国際結婚仲介業者の摘発を強化したこと、近年におけるアジア諸国の経済成長や日本における2008年以降の不況、の3つを原因として挙げている。これらのうち、警察庁による摘発の強化は、上述した業者を利用した国際結婚の悪評を取り除く有効な措置と考えられる。



国際結婚は、基本的に、日本人の男女人口の不均衡から生じている（竹下 2000: 122-124）。もしこの不均衡が緩和されつつあるならば、族内婚としての日本人同士の結婚が生じやすくなり、少子化動向の顕著な日本にとって明るい材料となる。こうした観点から、男女人口の不均衡に基づいた結婚難の地域的パターンに関する既往研究が、参考になる。例えば、鈴木（1989）と同様の方法を用いて、石川（2003）が1985～2000年を対象に、全国および都道府県別に初婚・再婚を念頭に置いた結婚難の程度の変化を分析しているが、それによると、全国および34県で男子の結婚難が深刻化している。東西で比較すると、東日本で事態が厳しく西日本で緩い。この東西差は、鈴木が対象とした1980・85年と同様で、変化していない。また、特定の県の内部では、県庁所在都市の都市圏を中心に、女子人口が比較的多く、男子の結婚難はさほど厳しくならない。男子は都道府県間移動をする割合が高いが、女子は県内移動をする割合が高いからである（Liaw 2003）。一方、県庁所在都市やその周辺から遠い中山間地域では、男子人口の滞留が多く、彼らの結婚難が著しい。つまり、東西日本の差のみならず、県という空間的スケールでのこのような地域差も注目される（石川 2007）。

問題は、こうした異なる空間的スケールにおける重層的な結婚難の地域差が、固定的で解消される見込みがないように思えることである。その結果、日本人同士の結婚が増えることはなく、族外婚としての国際結婚が今後も継続していくと考えざるを得ないように思われる。つまり、こうした結婚難の地域的パターンが存在する限り、国際結婚の需要が弱まることはなく、今後も一定数が発生し続けると考えるべきであろう。しかも、かつては東北の農村部などに多かった国際結婚は、いまや大都市圏を含む全国に拡散しつつある（Kamiya forthcoming）。以上を念頭に置くと、国際結婚件数の減少はいずれ下げ止まると予想される。

なお、既往研究では、新規流入外国人（特に女性）が国際結婚を有力な入国戦略としているという見方の妥当性や、特に東北地方への女性流入者の移動に関連する一要因として、直系家族制度による外国人花嫁需要の重要性について、確認されている。ただし、日本を舞台とした国際結婚に関しては、かつては、こうした文脈での理解もあり、国際結婚によって東北などの農村部に流入するアジアから移住する外国人花嫁を、「犠牲者」とみるステレオタイプ的な見解が支配的であった。しかし、過去10年間に、結婚移住女性からの詳細な聞き取りを踏まえ、彼女たちを潜在的な能力が豊かで多様性に満ちた主体的な行為者とみる研究が増え、上述のような見方は否定されつつある（Takeshita forthcoming）。

本稿との関連では、地方圏に結婚移住した外国人女性たちの満足度や、定住あるいは大都市圏への転出の希望などが重要な関心事となるが、カップルごとにあるいは彼らを含む世帯ごとに事情は多様であり、単純な要約が難しい。ただし、円滑な定住や永住を促すための支援策は、一部の地方自治体では既に開始されているが、必ずしも充分とはいえ、一層の支援や、さらに、国としての社会統合策が必要であることについては、至る所で指摘されている（例えば、武田 2011: 83-86；賽漢卓娜 2011: 185-192；Hanaoka and Takeshita forthcoming；Kamiya forthcoming）。

## V 高度人材導入の優遇制度

周知のように、日本政府の公式のスタンスは、熟練労働力は受け入れるが、未熟練労働力は受け入れない、というものである。未熟練労働力の受け入れに関しては、「定住者」や「研修」といった在留資格を通じ、実質的に受け入れが進んでいる、など、問題が指摘されている。一方、熟練労働力に関しては、受け入れは表明されているにもかかわらず、現実にはなかなか進んでいなかった。

こうした実態を踏まえ、ポイント制度に基づいた外国人高度人材の新しい優遇制度が、2012年5月7日に導入された。その後11ヶ月が経過し、この制度の評価や見直しの結果が、第6次出入国管理政策懇談会・外国人受入れ制度検討分科会（2013）の報告にまとめられている。この制度の導入前の取り扱いでは、就労を目的とする在留資格を有する者が永住許可を受けるためには、原則として引き続き10年以上わが国に在留していることが必要であったが、この優遇措置では、在留歴に係る永住許可要件を緩和し、高度人材としての活動を引き続き概ね5年行っている場合には、永住許可の対象とする、とされた。

これは、高度人材の認定条件の緩和によって、従来の基準を一步進めた政策として、評価できる。この新しい制度による高度人材の登録者数として、開始1年で2,000人という目標が掲げられていた。しかし、導入から11ヶ月経過した2013年4月6日時点のまとめによると、高度人材外国人として認定を受けたのはわずか434人であった。さらに、2014年1月までの約20ヶ月間でも、認定数は約900人であり、政府が見込んだ認定ペースの3分の1以下にとどまっている（日本経済新聞の2013年7月1日と2014年5月12日の記事〈電子版〉による）。これは目標値をかなり下回った数字であり、新しい制度の効果は、残念ながら顕著とは言えない。熟練労働力の受け入れを謳っている国の実績値としては、かなり低調と言わざるを得ない。このポイント制度では、高度学術研究分野、高度専門・技術分野、高度経営・管理分野の3つの活動分野を想定している。ちなみに、各分野ごとの11ヶ月間における認定数は、高度学術研究分野65人（全体の15.0%）、高度専門・技術分野345人（79.5%）、高度経営・管理分野24人（5.5%）であった。

認定者が少ない数にとどまっている理由として、上記の報告は、ポイント計算において年取の比重が高いことや、潜在的利用者や企業等の関係者への周知が不十分なこと、などを挙げている。ちなみに、三浦（2013）は、この制度の課題として、政府による周知不足、ポイント制度の運用改善の必要性、関係省庁の縦割りの影響、日本での就業を促す魅力の欠落、の4点を挙げている。しかし、高度人材は世界中で需要が大きく、日本より条件のいい国が少なくないと思われ、彼らの受け入れをめぐる日本は海外諸国との競争を強いられることを根本的な原因と考えるべきであろう。そのため、日本の高度人材の数を増やすためには、海外にいる人を呼ぶよりは、日本に既に在住している外国人の応募が増えるようにするのが望ましいように思われる。こうした観点から、ここでは、日本の大学にきている留学生を主要なターゲットとすることの意義を述べてみたい。

現行の制度では、70ポイントが高度人材申請の合格点となっており、高度学術研究分野、高度専門・技術分野、高度経営・管理分野の3分野とも、学歴のポイントのウェイトが高い。具体的に述べると、高度学術研究分野では、博士号取得者30ポイント、修士号取得者が20ポイント、高度専門・技術分野では、博士号取得者30ポイント、修士号取得者が20ポイント、大学を卒業し又はこれと同等以上の教育を受けた者10ポイント、高度経営・管理分野では、博士号又は修士号取得者が20ポイント、大学を卒業し又はこれと同等以上の教育を受けた者10ポイント、となっている。さらに、「本邦の高等教育機関において学位を取得」には10ポイント、また、「日本語能力試験 N1 取得者若しくはこれと同等以上の能力があることを試験により認められている者又は外国の大学において日本語を専攻して卒業した者」には15ポイントが、ボーナスポイントとして加算される。以上は、日本の大学で学位を取得する留学生が、合格点を取得するのに、かなり有利な条件となっている。

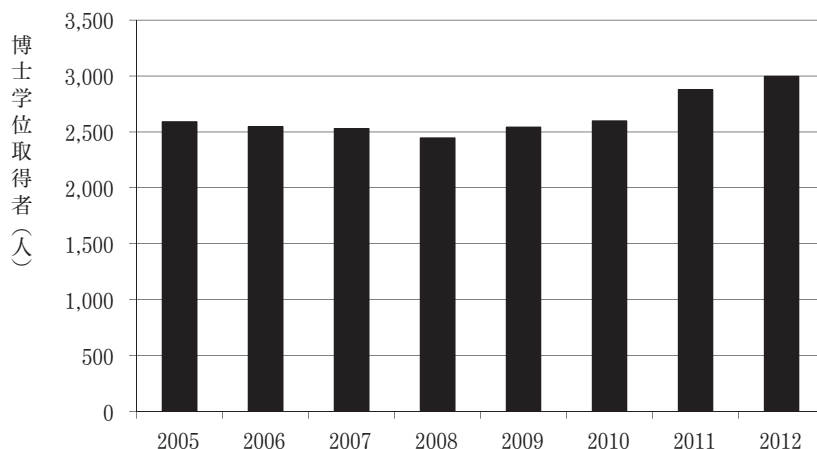
こうした有利な条件を生かすには、留学生にこの制度を周知させることに加え、永住までの在留歴を現行の5年間から、さらに短縮する必要があるだろう。例えば、申請に最も有利な博士課程に在学している多くの留学生の場合、博士の学位取得が当面の目標と思われる。が、在学中は、取得後の進路についてゆっくり考える余裕はおそらくあまりないはずで、懸命に努力して学位を取得したら、間もなく、あるいは、ただちに日本永住できる道が開かれているならば、その道を選択する人が多くなるように思われる。そのためには、学位取得後あまり長い時間をおかずに、あるいは、あえて大胆に述べれば、学位取得時点で認定を受けられるよう、この制度を修正することが望ましいように思える。ちなみに、2013年6月14日の閣議決定により、永住までの在留歴が現行の5年から3年に短縮される予定のようである（法務省入国管理局 2013）。高度人材の予備軍としての留学生の重要性を念頭に置くと、こうした短縮はおおいに効果的と思われる。

留学生を高度人材の重要なターゲットとして想定するメリットとして、高度人材の確保による日本の競争力の向上の他に、次のような点を考える。第一に、永住につながる高度人材応募のハードルが低くなることは、留学生の増加につながり、さらにそれが、この制度を利用した認定者の増加につながるという好循環を生む、と期待される。第二に、大学が人口減少問題の深刻化している地方圏に位置する場合、佐藤・橋本（2011）や佐藤（2012）に具体例が示されているように、地元の活性化につながる、留学生の様々な貢献を期待できる。

ちなみに、この新しい制度が当初の目標とした2,000人という数に対し、高学歴を持つ留学生が、数のうえでどれほどの寄与をする可能性があるのかも、確認しておきたい。図4は、日本学生支援機構の調査に基づいた留学生による博士号の学位取得者数をまとめたものである（これは、課程博士・論文博士の合計数であるが、大部分は博士課程による取得者である）。これによると、留学生による博士学位取得者は2,500人前後で推移していたが、2011年からは増加傾向にあり、2012年にはほぼ3,000人となっている。この数は、新たな制度の導入時に想定された数の約1.5倍にあたっている。

要するに、認定数が停滞している高度人材を増やすには、日本の大学に在籍している留

図4 留学生による博士号の学位取得者数（2005～2012年）



資料：日本学生支援機構『外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果』

学生を主なターゲットとして重視し、積極的な周知を試みるとともに、永住までの在留歴をできるだけ短縮する必要がある。なお、孫・阿部（2013）は、中国人元留学生の受け入れの多い福岡県における彼らの就業状況と継続意志について、興味深い報告を行っている。それによると、彼らは日中に生活の場を築くことを目標とした、トランスナショナルな意識を持っており、日本での永住権取得は、中国に帰国した後、満足できる仕事が見つからなかった場合に再度来日して働くための「保険」という意味合いも強い、という。熟練労働力としての高度人材の一部の人は、このように、必ずしも日本で定着せず、循環移動をする可能性も考えられよう。とはいえ、高度人材としての博士学位取得者の日本での定住や永住は、留学生の送り出し国の側からみれば、頭脳流出という問題でもあるので、こうした循環移動のほうがむしろ、送り出し国と日本の双方にとって望ましいかもしれない。

## VI 外国人の地方圏への政策的誘導

前掲の図2に基づいて、人口減少が顕著になっている地方圏においては、国際人口移動による補完がほとんど見られないことを述べた。かかる現状を念頭に置いた場合、具体的にどのような政策を考えうるであろうか。本章では、こうした状況において取りうる政策について目を向けたい。

一般的に、移民は特定の国の代表的な大都市に集中する傾向が強い。そのため、スウェーデン、イギリス、米国、カナダ、オーストラリアなどでは、国土の均衡ある発展をめざし、移民（難民を含む）を主要大都市から分散させ、国土の周辺部に誘導する政策が実行されている（Citizenship and Immigration Canada 2001）。前掲の図2によれば、日本人と外国人の双方とも東京圏での増加が目立っており、この現状が放置されれば、東京一極集



中が一層進行することになる。この問題を是正あるいは緩和するために、外国人の分散をめざす政策の採用が、日本でも積極的に検討されるべき時期にきているように思われる。本章では、紙幅の制約から、オーストラリアとカナダの事例のみを紹介したい。両国では、少子高齢化や人口減少が深刻で、経済的な停滞の見られる国土の周辺部に、国際移動者を誘導する、興味深い地域主導型の政策が実施され、高く評価されているからである。一般的に、入国管理により選別し制御されうる項目としては、国籍、規模、期間、分野、地域の5項目があるが、本章で扱うのは、地域の項目に関わる入国管理の事例である（明石2013）。

1990年代の中期以来、オーストラリアの移民プログラムは同国の地方圏（regional Australia）に熟練移動者が定住するのを促す、パラダイム転換が見られた。なお、以下の記述は、特に断らない限り、Hugo（2008a, b）に基づいている。同国では、1996年以来、州や準州が国の移民プログラムに地域的な変更を加えた政策によって、熟練労働力としての移民の流入に大きな役割を果たしている。これは、シドニー、メルボルンなどの主要都市への移民の集中を抑制し、地方圏への誘導を意図する政策である。同国の近年の移民政策は、彼らを定住者として受け入れることに焦点を置いており、移民の5分の1を国土の後進的な周辺部での定住あるいは永住に誘導することを想定した、いくつかの異なるビザの種類がある。

特に、州特定地域移動（State-Specific and Regional Migration, SSRM）計画が目目される。この計画による移民は、1997～98年の開始以来、同年の1,733人（全流入者数の2.3%）から徐々に増え、特に今世紀に入ってから増加は顕著で、2005～2006年には27,480人（同20.9%）となっている。また、2001～2006年におけるSSRMによる入国者の職業をみると、専門職52.8%、商人18.6%、管理職・行政職14.0%、などとなっている。また、同じ期間におけるSSRMによる移民受け入れの目立つ州や準州を挙げると、南オーストラリア州7,276人（同州受入総数の78.0%）、タスマニア州879人（51.2%）、オーストラリア首都圏654人（47.7%）、北部準州252人（32.3%）、ビクトリア州9,540人（29.5%）であった。

数および比率のいずれでも、南オーストラリア州が、この計画による重要な受け入れ先となっている。この背景として、同州の経済成長率や所得水準が長らくオーストラリアの平均以下であり、失業率は全国平均以上であったこと、および1990年代初頭の州立南オーストラリア銀行の倒産による経済的苦境にも直面していた。さらに、人口は停滞傾向にあり、高齢化が他州よりずっと進んでいたし、国内移動という点では転出超過を記録していた。これを受け、南オーストラリア州では、経済開発戦略の一部として、移民受け入れを3倍以上にするために、SSRMが使われた。

このSSRMは、オーストラリアの主要都市以外の中小都市や地域に、絶対数ではそれほど多くはないが、かなりの割合の移民を誘導してきたという意味で、一定の成功を収めた。こうした試みが成功したのは、新規移民を引きつけうる雇用機会を提供できたからである。この点の保障がないと、SSRMのような政策の成功はおぼつかない。これとは別



に、国および各州での移民の定住を容易にするような、国としての移民政策による支援も不可欠であった。

SSRM の評価は、いったん地方圏に流入した移民がそこに長期的に定着するかどうかにも、かかっている。この点に関し、Wulff and Dharmalingam (2008) は、様々なコミュニティ活動への定期的な参加度で示される「社会的結びつき」(social connectedness) の重要性に言及している。そして、小さな子どものいる家族、オーストラリア在住の長い家族、小都市居住の家族、米国、カナダ、南アフリカ、ジンバブエ生まれの家族が、それ以外の家族より、社会的結びつきがずっと強いことを指摘している。他に、到着時に雇用主から受けた援助を有益と感じた家族は、強い社会的結びつきを有する傾向にある、という。とはいえ、SSRM に該当する各人のビザのカテゴリーに関する居住義務がいったん満たされると、地方圏から主要大都市やその近郊に流出する傾向もある (Taylor *et al.* 2014)。ともあれ、オーストラリアにおける移民の地方誘導策は万全ではなく、限界を抱えていることにも留意する必要がある。

一方、カナダにおいても、少子高齢化により人口増加率が下がってきており、移民が人口や労働力の増加に対する主な対応策として注目されている。しかし、同国では、移民の大多数がトロント、モントリオール、バンクーバーの3都市に集中しており、これをいかにして国内に分散させるのが、重要な政策的課題であった。こうした背景を受けて、州指名プログラム (Provincial Nomination Program, PNP) が作られることになった。これは、各州が、カナダへの移民を希望し、特定の州への定住に関心のある個人を指名できる制度である。カナダの州と準州は、独自の指名プログラムを持っているが、ケベック州の制度はやや異なっている。各プログラムは、地元のコミュニティに効果的に貢献する移動者を選択するために、特定の州や準州の必要に合致するように調整されており、それぞれの州や準州は、こうした必要を満たす移民を直接選択することを可能にする協定を、カナダ市民権・移民局 (Citizenship and Immigration Canada) と結んでいる。

同国ではかつては、移民受け入れを連邦政府が推進する政策が主で、州や準州ごとの受け入れは基本的に難しかった。カナダの地域主導型の受け入れ政策は、上述した PNP によって推進され、移民の選択において州が大きな役割を担えるようになり、これまで量的拡大や多様化を遂げてきた。カナダで PNP が最初に行われたのはマニトバ州であり、1998年のことであった。これまでの同州の事例は、カナダの PNP の中での成功例と考えられており、とりわけ州内の小都市や農村部への移民誘導が高く評価されている (Carter *et al.* 2008)。

以下、主に Baglay (2012) に依りつつ、マニトバ州の PNP (Manitoba Provincial Nomination Program, MPNP) の内容を簡単に紹介したい。このプログラムに対する同州の関心は、連邦政府の移民プログラムでは対応しきれない労働市場の問題や熟練労働力の不足、人口流出、ウィニペグへの新規流入者の集中、といった様々な問題に起因していた。こうした状況は、1980年代半ば以来悪化していたし、新規流入者が大きく減少した1991~1996年に特に顕著になった。こうした一連の問題への対応策として、マニトバ州は

自州に焦点を置いた移民選択プログラムの導入に積極的になった。

MPNP の導入前の1996年には、3,940人の新規流入があったにすぎなかった。しかし、その後このプログラムによる流入が増え、2009年には13,520人（カナダへの全流入者の5.4%）にまで増加した。同州への新規流入者のうち、75%以上がMPNPに基づいており、連邦政府による代表的なプログラムである連邦熟練労働者プログラム（Federal Skilled Worker Program）による流入は、わずか4.4%を占めるにすぎない。なお、他州と異なり、マニトバ州ではPNP申請の選考料は徴収していない。MPNPの主眼は、雇用者の必要に対応するのみならず、州の長期的な人口学的・経済的成長への貢献にある。MPNPの特色は、多数の未熟練・半熟練分野の労働者を必要とする、州内の食品加工業や輸送業のような産業部門の比重の大きさに関係している。例えば、2009年に、同州への経済移民の3分1以上が、商業・輸送業・機器操作業や加工業・製造業における職業に就いている。また、上位の10職業には、食肉加工作業員、トラック運転手、溶接工、会計事務職、その他の事務職、が含まれている。つまり、MPNPは、未熟練・半熟練労働者も視野に入れた移民受け入れ政策であることが、注目される。

同州の事後評価によると、MPNPによる流入者の大部分は、到着後5年以内に他州への移動を計画していないだけでなく、居住地のコミュニティや定住支援に高い満足度を示している。こうした高い残留希望は、MPNPが成功と評価される有力な証左と考えられている一方、この評価は、同州が連邦政府との交渉によって、定住や統合に向けた諸サービスの提供のための権限委譲を獲得した結果でもある。

MPNP導入後10年以上が経過したが、この計画に対する評価としては、Carter *et al.* (2008) や Lewis (2010) の整理が参考になる。それによれば、同州への移民が増え、州内での移民の分散が進んだことについては、一定の評価が与えられている。その一方、移民への住宅提供が十分でないこと、とりわけ小都市では、移民数が少なく、言語のトレーニングや雇用に関する研修などの施策の提供が難しいうえ、家族や友人なども少ないために残留が難しく、一部の移民の流出を止めようがないこと、移民に対する地元コミュニティの役割が弱いこと、が指摘されている。さらに、定住に向けた州内のサービスに差が生まれていること、移民自身やコミュニティの負担が重くなっていること、MPNPの実施のさい、特定の雇用主、コンサルタント、民族文化組織などへの依存が、特定の集団のみが州に誘導され、しばしば特定の職業に就くことになり、他の集団はその職業を避けざるを得ない事態が多く、民族文化的な不均衡が生じている、という。

以上、オーストラリアとカナダにおいて実施されている、移民の周辺部への誘導政策について紹介した。Hugo (2008a) が述べるように、一般的に、今日のグローバル化の時代には、世界都市と評価されるような大都市は、国際移動者の吸引の重要な中心であり続けることになる。しかし、第2の人口転換後の社会では、国土の周辺部に位置する諸地域では、若年層の国内他地域への流出超過によって、人口動態が悪化していることが多く、少子高齢化のインパクトが強く懸念されている。こうした地域における経済発展は、多くの場合、国外から労働者（とくに熟練労働者）をどれほど引きつけうるかにかかっており、

国際移動がこうした文脈においてきわめて重要な役割を果たすことが期待される。わが国の東京は、バブル経済期より世界の都市システムにおける順位を下げたとはいえ、世界都市の一つであることは間違いない。その意味では、外国人の東京圏への集中は当然と言えるであろう。しかし、その一方で、地方圏の多くの県で1980年代後半から顕著になった人口流出による疲弊が目立ち、国内の地域格差拡大が懸念される。こうした現状を念頭に置くと、本章で紹介したオーストラリアとカナダのような国際移動者の誘導政策が、日本においても積極的に試みられる必要があるだろう。

## VII 結び

本稿では、わが国の国際人口移動、とりわけ外国人の流入が、人口減少国となった日本にとって果たす役割を念頭に置き、国際人口移動の推移を概観し、国内における人口減少の地域差に言及した後、具体的に、国際結婚による流入、高度人材の優遇制度、国際人口移動の地方圏への誘導政策、の3つのテーマを取り上げて、人口減少問題の緩和にどのように貢献するのかを検討した。

日本への国際人口移動を全国レベルでみると、日本人の減少分の一部を補う外国人の流入が見られ、その意味では、国際移動が人口減少国日本に一定の寄与をしているかに見える。しかし、地域レベルでみると、その主な目的地は三大都市圏（とりわけ東京圏）であり、1980年代以降人口減が深刻化し、国際移動による補完がなされるべき地方圏への流入は概して少ないため、国内の地域格差の拡大が懸念される。

日本への国際人口移動のうち、国際結婚による外国人女性の流入が地方圏に相対的に多いことは、貴重で重要な貢献と考えられる。また、日本政府が熟練労働力の受け入れを認めているにもかかわらず、2012年5月から始まった高度人材の優遇政策は、当初予定されていた認定数を達成しておらず、本稿ではその打開策として、留学生（特に博士の学位取得者）を有力なターゲットとすべきことを提案した。さらに、人口減少による疲弊が著しい地方圏に対しては、オーストラリアやカナダで実施されているような国際移動者の政策的誘導が有効と思われ、早い機会にその実施が検討される必要があるだろう。

人口減少時代を迎えた日本にとって、今後、国際人口移動者としての外国人の貢献を積極的に検討していく必要がある。ただし、そのための前提条件として、あるいは、そうした方向を確実にするためには、彼らの円滑な定住や永住を促す社会的統合政策の推進が不可欠である。外国人住民の多い一部の地方自治体では、こうした施策が試行錯誤的に実施されているが、国としての包括的な社会的統合政策は欠落したままである。人口減少をいかにして国際人口移動によって補完するかは、21世紀の日本にとって最大級の政策課題であるが、この政策の成否の重要な鍵は、この点にあるだろう。

## 謝辞

本稿は、2013年10月31日に開催された第18回厚生政策セミナー「国際人口移動の新たな側面—

「日本モデル」の構築に向けて」での基調講演に基づいたものである。会場で貴重なご意見をお寄せいただいた方々に、御礼を申し上げたい。

(2014年7月4日査読終了)

## 文献

- 明石純一 (2013) 「現代日本における入国管理政策の課題と展望」吉原和男編『現代における人の国際移動—アジアの中の日本—』慶應義塾大学出版, pp.63-83.
- 石川義孝 (2003) 「わが国農村部における男子人口の結婚難」石原潤編『農村空間の研究 (下)』大明堂, pp. 289-305.
- 石川義孝 (2007) 「現代日本における性比不均衡と国際結婚」紀平英作編『グローバル化時代の人文学—対話と寛容の知を求めて— 共生への問い』京都大学学術出版会, pp. 127-145.
- 石川義孝・竹下修子・花岡和聖 (2014) 「2005～2010年における新規流入移動と国内移動からみた外国人の目的地選択」『京都大学文学部研究紀要』第53号, pp. 293-318.
- 石川義孝・リャウ, K.-L. (2007) 「わが国在住外国人による都道府県間移動からみた目的地選択」石川義孝編『人口減少と地域—地理学的アプローチ—』京都大学学術出版会, pp.227-259.
- 落合恵美子・リャウ, K.-L.・石川義孝 (2007) 「日本への外国人流入からみた国際移動の女性化—国際結婚を中心に—」石川義孝編『人口減少と地域—地理学的アプローチ—』京都大学学術出版会, pp.291-319.
- 神谷浩夫 (2011) 「性比」石川義孝編『地図でみる日本の外国人』ナカニシヤ出版, pp. 8-9.
- 河内優子 (2002) 「少子・高齢化と国際人口移動—「補充移民」をめぐるの一考察—」『九州国際大学経営経済論集』第9巻第2号, pp.1-23.
- 北脇保之編 (2011) 『「開かれた日本」の構想—移民受け入れと社会統合—』ココ出版.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2012) 「日本の将来推計人口 (平成24年1月推計) —平成23 (2011) 年～平成72 (2060) 年—」  
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/newest04/sH2401top.html> (最終閲覧日2014年5月25日)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013) 「日本の地域別将来推計人口 (平成25年3月推計)」  
<http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp> (最終閲覧日2014年5月25日)
- 近藤共子 (2011) 「地域人口と国土計画・地域振興」吉田良生・廣嶋清志編『人口減少時代の地域政策』原書房, pp. 171-215.
- 賽漢卓娜 (2011) 『国際移動時代の国際結婚—日本の農村に嫁いだ中国人女性—』勁草書房.
- 作野広和 (2011) 「地方圏の人口地理」石川義孝・井上孝・田原裕子編『地域と人口からみる日本の姿』古今書院, pp. 99-106.
- 坂中英徳 (2012) 『人口崩壊と移民革命—坂中英徳の移民国家宣言—』日本加除出版.
- 佐藤由利子編 (2012) 『地域活性化を目指した留学生受入れ・交流・ネットワークの仕組みづくり—課題解決の取組みと社会的変化の横断的分析—』2010～2012年度トヨタ財団研究助成報告書.
- 佐藤由利子・橋本博子 (2011) 「留学生受入れによる地域活性化—自治体と大学の協働による取組みの横断的分析—」『比較教育学研究』第43号, pp. 131-153.
- 鈴木江理子 (2011) 「地域人口構造と外国人—「多文化共生」の可能性—」吉田良生・廣嶋清志編『人口減少時代の地域政策』原書房, pp.99-128.
- 鈴木透 (1989) 「結婚難の地域構造」『人口問題研究』第45巻第3号, pp.14-28.
- 孫艶・阿部康久 (2013) 「地方都市における中国人元留学生の就業状況と継続意志」『華僑華人研究』第10号, pp.5-21.
- 第6次出入国管理政策懇談会・外国人受入れ制度検討分科会 (2013) 「高度人材に対するポイント制による出入国管理上の優遇制度の見直しに関する検討結果 (報告)」  
<http://www.moj.go.jp/content/000112007.pdf> (最終閲覧日: 2014年5月10日)



- 竹下修子 (2000) 『国際結婚の社会学』学文社.
- 武田里子 (2011) 『ムラの国際結婚再考—結婚移住女性と農村の社会変容—』めこん.
- 法務省入国管理局 (2013) 「高度人材ポイント制による出入国管理上の優遇制度」  
[http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact\\_3/pdf/leaflet\\_ja.pdf](http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_3/pdf/leaflet_ja.pdf) (最終閲覧日2014年5月29日)
- 増田寛也・人口減少問題研究会 (2013) 「2040年、地方消滅—「極点社会」が到来する—」中央公論2013年12月号, pp.18-31.
- 丸山洋平・大江守之 (2008) 「潜在的他出者仮説の再検討—地域の差異とコーホート間差異に着目して—」『人口学研究』第42号, pp.1-19.
- 三浦秀之 (2013) 「外国人高度人材の日本への移動をめぐる一考察」『杏林社会科学研究』第29巻第1号, pp.51-76.
- 毛受敏浩 (2011) 『人口激減—移民は日本に必要である—』新潮新書.
- 柳下真知子 (2001) 「「補充移民」の発想と含意」『人口学研究』第29号, pp. 53-56.
- 山下清海編 (2008) 『エスニック・ワールド—世界と日本のエスニック社会—』明石書店.
- 吉田良生・河野稠果編 (2006) 『国際人口移動の新時代』(人口学ライブラリー4) 原書房.
- リャウ, K.-L.・石川義孝 (2007) 「日本への流入外国人による目的地選択」石川義孝編『人口減少と地域—地理学的アプローチ—』京都大学学術出版会, pp. 261-289.
- Baglay, S. (2012) "Provincial Nomination Program: A Note on Policy Implications and Future Research Needs," *Journal of International Migration and Integration*, Vol. 13, No. 1, pp.121-141.
- Barriga, W. (2013) "Migration Trends in the Contemporary World: an Overview," *Migration Policy Review*, No. 5, pp. 150-171.
- Carter, T., Morrish, M. and Amoyaw, B. (2008) "Attracting Immigrants to Smaller Urban and Rural Communities: Lessons Learned from the Manitoba Provincial Nominee Program," *Journal of International Migration and Integration*, Vol.9, No.2, pp.161-183.
- Citizenship and Immigration Canada (2001) "*Towards a More Balanced Geographic Distribution of Immigrants*"  
<http://publications.gc.ca/collections/Collection/Ci51-109-2002E.pdf> (最終閲覧日2014年5月26日)
- Coulmas, F. and Lützel, R. eds. (2011) *Imploding Populations in Japan and Germany*. Leiden, Brill.
- Hanaoka, K. and Takeshita, S. (forthcoming) "Fertility Outcomes and the Demographic and Socioeconomic Backgrounds among Cross-border, Immigrant and Native-born Married Couples," in Ishikawa, Y. ed. *International Migrants in Japan: Contributions in an Era of Population Decline*, Kyoto, Kyoto University Press.
- Hugo, G. (2008a) "Immigrant Settlement Outside of Australia's Capital Cities," *Population, Space and Place*, Vol. 14, No.6, pp.553-571.
- Hugo, G. (2008b) "Australia's State-specific and Regional Migration Scheme: an Assessment of Its Impacts in South Australia," *Journal of International Migration and Integration*, Vol. 9, No.2, pp.125-145.
- Hugo, G. and Morén-Alegret, R. (2008) "International Migration to Non-metropolitan Areas of High Income Countries: Editorial Introduction," *Population, Space and Place*, Vol. 14, No.6, pp.473-477.
- Ishikawa, Y. (2010) "Role of Matchmaking Agencies for International Marriage in Contemporary Japan," *Geographical Review of Japan Series B*, Vol. 83, No.1, pp. 1-14.
- Ishikawa, Y. and Fielding, A. J. (1998) "Explaining the Recent Migration Trends of the Tokyo Metropolitan Area," *Environment and Planning A*, Vol.30, No.10, pp. 1797-1814.
- Kamiya, H. (forthcoming) "Measures of Local Municipalities for Supporting Marriage Migrants in Japan," in Ishikawa, Y. ed. *International Migrants in Japan: Contributions in an Era of Population Decline*, Kyoto, Kyoto University Press.
- Lewis, M. N. (2010) "A Decade Later: Assessing Successes and Challenges in Manitoba's Provincial Immigrant Nominee Program," *Canadian Public Policy*, Vol.36, No.2, pp.241-264.
- Liaw, K.-L. (2003) "Distinctive Features in the Sex Ratio of Japan's Interprefectural Migrants: an Explanation Based on the Family System and Spatial Economy of Japan," *International Journal of*



- Population Geography*, Vol.9, No.3, pp.199-214.
- OECD (2013) *International Migration Outlook 2013*, OECD iLibrary.
- Parrado, E. A. and Kandel, W. (2008) "New Hispanic Migrant Destinations: a Tale of Two Industries," in Massey, D. S. ed., *New Faces in New Places: The Changing Geography of American Immigration*. New York, Russell Sage Foundation, pp. 99-123.
- Takeshita, S. (forthcoming) "Intermarriage and Japanese Identity," in Healy, E. and Aranachalam, D. eds. *Creating Social Cohesion in an Interdependent World: The Experiences of Australia and Japan*.
- Taylor, A. J., Bell, L. and Gerritsen, R. (2014) "Benefits of Skilled Migration Programs for Regional Australia: Perspectives from the Northern Territory," *Journal of Economic and Social Policy*, Vol.16, No.1, pp.1-23.
- United Nations (2001) *Replacement Migration: Is It a Solution to Declining and Ageing Populations?*, New York, United Nations.
- Wulff, M. and Dharmalingam, A. (2008) "Retaining Skilled Migrants in Regional Australia: The Role of Social Connectedness," *Journal of International Migration and Integration*, Vol. 9, No.2, pp.147-160.

# International Migration to Japan: Can It Be a Solution to Population Decline?

Yoshitaka ISHIKAWA

The purpose of this paper is to investigate the possible contribution of international migration to Japan, whose total population reached its peak in 2008 and has been in decline since then. After outlining the country's international migration and examining regional differences in the country's population decline, three topics are discussed: the influx of foreign women resulting from cross-border marriage, the new point system for attracting highly skilled people—with a focus on overseas students—and policies directing international migrants to peripheral regions, similar to those implemented in Australia and Canada. On the national scale, immigration of foreign nationals has certainly compensated for a part of the decline in Japanese nationals. On a regional scale, however, the trends indicate a growing regional disparity in international in-migration; since their main destination is the Tokyo metropolitan area, the immigration of foreigners to the peripheral regions, which have suffered various problems arising from serious depopulation, is much less significant. Accordingly, understanding the role international migration can play in alleviating population decline in Japan's peripheral areas has become particularly important. Furthermore, Japan's ability to successfully foster replacement migration will be a vital policy issue in the 21st century, so the national government should devise comprehensive social integration policies for the smooth settlement and permanent residence of immigrants.

Keywords: international migration, population decline, replacement migration, regional disparity, peripheral areas